

国土審議会北海道開発分科会第5回計画部会

平成27年7月22日

【田尻総務課長】 それでは、定刻になりましたので、まだお見えでない先生方がおりますが、ただいまから国土審議会北海道開発分科会第5回計画部会を開会させていただきます。

本日は、皆様、大変お忙しいところをお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。私は、当部会の事務局を担当しています国土交通省北海道局総務課長の田尻でございます。以降、座って進めさせていただきます。

当部会の国土審議会特別委員4名及び専門委員15名の合計19名から構成されております。本日は、国土審議会令第5条第1項及び第3項の規定に基づく定足数を満たしておりますことをご報告申し上げます。

まずは、今回初めてご出席の委員をご紹介します。町田隆敏委員でございます。

【町田委員】 札幌市の副市長を5月から務めております。よろしくお願いたします。

【田尻総務課長】 山谷吉宏委員でございます。

【山谷委員】 北海道の副知事の山谷でございます。皆様にはいろいろご指導いただきまして、ありがとうございます。どうぞよろしくお願いたします。

【田尻総務課長】 本日、ご出席予定の委員のうち、柏木委員におかれましては50分ほど遅れて到着されるとご連絡をいただいております。五十嵐委員におかれましては、もうそろそろご到着されると思ってございます。

なお、田岡克介委員、谷口綾子委員におかれましては、所用のため、本日はご欠席というご連絡をいただいているところでございます。

そのほかの委員の皆様のご紹介は、恐縮でございますが、配席図の配付をもって代えさせていただきます。

本日の議事についてでございますが、国土審議会運営規則第5条によりまして、原則として会議及び議事録を公開することとしておりますので、本日の会議は、マスコミを含め、一般の方々に傍聴いただいております。また、議事録につきましては、原則として発言者氏名入りで公開することとされておりますので、あらかじめご了承くださいませようお願申し上げます。

また、配付資料でございますが、お手元の議事次第に記載のとおりとなっております。万が一、過不足がございましたら、事務局までお申しつけくださいますよう、お願い申し上げます。

また、卓上のスタンドマイクでございますけれども、スタンドマイクのボタンを押していただきますと、赤いランプが点灯いたします。ランプが点灯している状態がスイッチが入っている状態となります。ご発言の都度、恐縮でございますが、スイッチのオンとオフを切り替えていただきますようお願い申し上げます。

マスコミの関係の方、傍聴の方々のカメラ撮影はここまでとさせていただきます。

それでは、これ以降の会議の進行につきましては、大内部会長にお願いしたいと存じます。よろしくようお願い申し上げます。

**【大内部会長】** それでは、議事に入らせていただきます。

本日の議事は「中間整理（案）について」でございます。事務局からご説明をお願いいたします。

**【桜田参事官】** 資料２－１、資料２－２－１及び資料２－２－２につきまして、ご説明申し上げます。

中間整理（案）についてですが、これは前回の部会でご説明した素案を委員からのご意見を踏まえ、修正したものになります。

資料２－１は、この中間整理（案）全体の構成をお示ししたものであります。資料２－２－１は、ご意見をいただいて修正した後の中間整理（案）本文でございます。資料２－２－２は、前回の部会からの修正点を見消しにしたものでございますので、以下、この資料２－２－２に基づき、主な修正点をご説明いたします。

まず、資料２－２－２の５ページであります。一番下ですが、北海道スタンダード、北海道イニシアチブといった現行の第７期計画における固有名詞につきまして、意味を説明する注釈を追記いたしました。

続いて、８ページであります。この第１章第３節については、よりメッセージ性の高い見出しとなるように見直しました。また、計画改定の動機となる冒頭の部分につきまして、第７期計画策定後の情勢変化を前面に出し、１８行目、三つ目の丸にございますように、北海道開発においても云々がございまして、今後の時代の潮流、そしてその中で北海道が果たすべき役割を見据えた施策展開を図ることが必要としております。

続きまして、９ページですが、２９行目、北海道開発においても、従前以上に世界に目

を向けて視野を広げていくべきという視点を追加し、その後の世界の北海道というものにつながるようにいたしました。

続きまして、11ページ、10行目であります。今後の北海道開発の在り方を考える前提といたしまして、北海道のブランド力など、国内外の人々を引きつけているという点を追記したものであります。

同じく37行目以降でございますが、この計画の目標の三つの項目の内容につきましては、表現ぶりを修正し、目標として端的に意思を示すような表現としてございます。

12ページであります。2行目から3行目です。一つ目の目標、人が輝く地域社会につきましましては、人々がその個性を發揮し、多様なライフスタイルを實踐し得る地域社会であるというように、そのイメージを明確にしたものであります。

続きまして、同じページの8行目です。北海道に優位性のある農林水産業、食関連産業や観光関連産業につきましまして、土地、水、自然環境等の移動できない生産要素に立脚しているという点を明記いたしました。

続きまして、14ページでございます。29行目、人口減少時代における資源としての人につきましまして、イノベーションを生み出す人材や定住人口だけではなく、生み出された価値の普及、実践に携わる人材、プロモーションやマーケティングに携わる人材が必要であるという旨を追記いたしました。

続きまして、16ページであります。12行目、重層的なプラットフォームについては、後ほど資料の2-3でも改めてご説明いたしますが、地域や分野の両面で、重層的となるものを想定しておりまして、その点が明確になるように修正いたしました。

同じく32行目、また、イノベーションにつきましまして、本格的な人口減少時代に適合した経済社会システムの形成に向けてのイノベーションの必要性という観点を強調いたしました。

続きまして、17ページの12行目以降であります。前回の部会におきまして、技術開発についてご説明いたしましたが、その内容を盛り込み、今後、北方圏の諸外国をも見据えた積雪寒冷技術研究のフロンティア、先駆的フィールドとしての役割を果たしていく旨、追記いたしました。

18ページ、4行目からです。第4章の各節につきましましては、それぞれ幾つかの分野を含んでいることから、内容の関連性を示す、リードとなるパラグラフを追加いたしました。第1節については、(1)と(3)北方領土隣接地域の安定振興が相まって、人々が長期に

わたり住み続けられる地域社会の基盤を形成すること。また、(2)と(4)アイヌ文化の振興等が相まって、多様な人々を引きつける地域を形成していくこと。これらによって、地域づくりと人づくりの好循環を創出していくこととしております。

同じく27行目です。また、第4章における、例えば何々することが必要、あるいは重要といったような文章の語尾につきましては、具体的な施策の必要性を導き出すために記載しておりましたが、前回の部会で客観的に聞こえるというご指摘をいただいたことも踏まえまして、意思のある表現となるよう、第4章全体を通じて修正いたしてございます。

同じく35行目であります。人口低密度な地域における交通については、費用、採算の面で、持続可能なものとなることが重要であることから、その旨、追記いたしました。

続きまして、21ページです。8行目、前回、素案でお示ししたサポーター人口についてですが、観光等で地域を訪れることから、地域の人たちとともに働いていただくといった様々なかかわり方を表現するために、交流・協働人口というふうに修正いたしました。

同じく17行目から21行目にかけてですが、地域づくりに取り組むのみならず、戦略的な情報発信が重要であること、加えて、ビジネス化などの工夫を通じて、取組の持続可能性を高めることが重要であることを追記いたしました。

続きまして、23ページです。16行目以降になります。北方領土隣接地域につきましては、安定という言葉を追加するとともに、近年の法改正に係る記述を追記してございます。

25ページです。8行目、我が国の食料基地として、北海道が重要であるということを強調するために、全国の食料自給率に関する記述を追加してございます。

26ページです。4行目、スマート農業を可能とするための生産基盤の整備というものを推進することを明記いたしました。

同じく34行目です。養殖業への転換が、生産のみならず安定した出荷にもつながるという点を追記いたしました。

続きまして、27ページの7行目、食の高付加価値化のためには、消費者のニーズを捉えることが重要であるという点から追記いたしました。

22行目、ここは赤ではないのですが、食の総合拠点づくりにつきましては、前回部会におきまして、道内企業の誘致だけではなく、その地域での起業も重要であるというご指摘をいただいたところでございます。起業の促進というところにつきましては、12行目付近で明確化させていただきましたが、事務局としましては、この食の総合拠点づくりと

いうコンセプトは、起業というよりは誘致という点にこだわりたいというふうに考えてございまして、この点を強調したいということで、こういう整理とさせていただきます。この総合拠点につきましては、後ほど資料2-3におきまして、改めて触れさせていただきます。

同じく38行目です。輸出に当たっては、輸出先のニーズに応じた市場開拓が重要であるという旨を追記いたしました。

それから、29ページになります。21行目、バイオマスである家畜ふん尿の活用について、記述をより具体化してございます。

30ページの1行目、9行目であります。北海道の景観につきまして、自然景観と農村景観を明確に区分いたしました。また、地域資源として、北海道近代の開拓の歴史も追加してございます。

次は34ページ、7行目です。人流、物流ネットワークの整備につきまして、利便性、効率性、持続可能性のような観点が不可欠であること、また、特に地方部における交通の確保の観点から、事業者の基盤強化や人材確保が重要な課題であることから、追記してございます。

次は37ページ、13行目です。再生可能エネルギーの導入によりまして、地域産業の創出や雇用の創出にも資するということから、追記をしてございます。

以上、主な修正点をご説明申し上げましたが、一点、複数の委員から、前回の部会でトーンが暗いというご指摘がございまして、私ども、結構、ショックを受けていたところでございますが、その上で、事務局としても検討をいたしましたわけでございますけれども、最終的には、閣議決定される計画でございますので、なかなか明るくというところは難しい要素がございまして。

もう一つ、道民の方々へのわかりやすさとか将来の希望が見えるような説明をというご指摘につきましては、これは計画本体というよりは、プレゼンの面での問題であるというふうに考えておりますので、今後、わかりやすく、なおかつ明るいプレゼンを提示することができるよう、引き続き、事務局としては検討を進めてまいりたいと考えております。

中間整理（案）につきましては、以上でございます。

引き続き、資料2-3についてご説明申し上げます。この資料2-3は、中間整理（案）に掲載されているいろいろな施策の中でも、国土交通省北海道局として重点的に進めていきたい、あるいは進めていくことが必要だというふうに考えているものの取組の方向性を

お示したものでございます。

まず、ページをおめくりいただきまして、北海道型地域構造の保持、形成というところ  
でございますが、まず、2ページからです。上段の囲みのところですが、北海道型の地域  
構造を生産空間、市街地、圏域中心都市の三層構造と捉え、全体を基礎圏域と設定させて  
いただいております。中心都市の医療機能に着眼して、20程度の基礎圏域に試みに分類  
するとともに、各階層に対する施策の方向性を整理したところでございます。

今後の進め方といたしまして、この2ポツのところ三点掲げておりますが、順にご説  
明してまいりたいと思います。

3ページですが、施策パッケージの検討についてでございます。右の絵は、基礎圏域の  
イメージ図です。白い点線は市町村界、行政界を示しております。このイメージ図と、部  
会でご提示した各階層に対する施策の方向性をこの右の絵の中でお示ししてございま  
す。これらを圏域の現状を踏まえてカスタマイズいたしまして、See、Think、PDCAという  
サイクルで改善を実施していく予定でございます。この検討に際しましては、左上に掲げ  
てございますように、有識者の方のご意見も賜りながら進めていきたいと考えていると  
ころであります。

4ページですが、これは二点目のモデル圏域のモニタリングについてであります。今回  
の基礎圏域は、新たに提案をしていく概念でございまして、幾つかのモデル圏域を設定し  
て、施策と効果のモニタリングが必要と認識しております。その際の視点としまして、投  
入する施策については、評価を個別のB/Cではなく、人口や経済等の圏域全体の持続可  
能性をはかる指標で行うべきと考えているところでございます。イメージを下の図にお示  
ししてございます。

5ページですが、三つ目、委員の皆様からの関心もいただいている生産空間の維持への  
具体的な対応についてであります。左側は、本部会でご議論いただいている生産空間の施  
策の方向性の例であります。この中から、右に掲げたような施策の連携等を模索し、踏み  
込んだ施策を展開してまいりたいと考えております。

6ページにお示ししておりますのは、5ページでお示したもののうち、地方交通に関  
する例であります。不便でも住み続けたい場所に住み続けることができる居住環境の維持  
というものをラスト3マイルと仮称し、検討しているところであります。これは、情報通  
信の世界で用いられているラストワンマイルというものについて、北海道の生産空間にお  
いて、その生活拠点までの平均距離がおよそ5～6kmであるという広さの概念をかけ合

わせた造語でございまして、ラスト3マイル、この5～6kmが重要であるということで、交通を考えていきたいと。この検討に際しましては、農協や農事組合などとの連携も視野に置いて進めたいと考えております。

7ページ、例えば、貨客混載につきましては、このように足がかりとなる法制度もあり、取組の端緒も見られるところではありますが、十分に生かされていないというふうにも見受けられることから、北海道運輸局や自治体さんとも連携しながら検討を進めてまいりたいと考えております。

引き続きまして、8ページ以降であります、北海道の価値創造力強化の関係でございます。

まず、9ページ、パートナーシップ活動の方向性でございますが、丸の左上であります、住民の熱意から活動が始まりまして、地域の魅力が創出され、対流が活発化することで活動人口が増加し、それによりましてコミュニケーションが拡大し、これがまた新たな活動の源となると。このような人づくり・地域づくりの好循環から新たな価値を生み出す姿というものを目指してまいりたいと考えております。

10ページであります、左側の緑色の地域づくりでは、道内各地で地域づくりの担い手を支援する取組を進めていきたいと考えております。特に、活動前にもともに考える過程を重視していきたいと思っております。下の黄色の部分、人づくりでは、関係機関と連携し、全道で活動成果の共有や交流を図るとともに、多様な協力人材の発掘、ネットワークづくりを行い、地域づくり人材との協働を促してまいりたいと考えます。さらに、これらの活動の動機づけも兼ね、上にありますように世界水準の取組やフロンティア精神を発揮した取組、これを世界の北海道というふうに仮称してございまして、これの発信も行ってまいりたいと考えております。

11ページであります、テーマごと、各地域、または北海道全体で様々なプラットフォームを展開するのが重層的なプラットフォームのイメージであります。人材の取組は、全道的なパートナーシップ会議と各地域の課題や特性に応じたテーマにより形成されるプラットフォームというものを想定してございます。

12ページのロードマップであります、世界の北海道を計画期間の半ばには発信していくということを目指し、地域づくり、人づくりの取組を計画初年度から進めていくということを考えてございます。

続きまして、世界に目を向けた産業の振興ということで、食の総合拠点です。これは前

回もお示ししたとおりであります。まずは、全道レベルに食の総合拠点づくり検討会、仮称というふうになってございますが、この場を設け、農業関係団体や経済団体を中心に、連携を進める枠組みづくり、課題の分析、推進方策の検討等を進め、取組を進めてまいりたいと考えております。この検討会の議論を踏まえて、全道的な司令塔機能、地域レベルの司令塔機能を運用上、明確にいたしまして、計画期間内に食の総合拠点を全道各地に展開し、定着を図ってまいりたいと考えているところでございます。

続きまして、観光についてであります。15ページをお開きいただきたく存じます。第2回の部会でもご説明したわけでございますが、北海道観光は、地域差はあるものの、一般に夏と冬に旅行需要のピークがあり、春と秋には落ち込みがございます。また、地域的には観光入込み客は道央圏に集中している傾向がございます。このような地域間、季節間の旅行需要の変動を少なくするため、閑散期の旅行需要の創出と、観光客を道央部から地方部へ誘導する仕組みづくりを同時並行で取り組む必要があると考えております。

そこで、16ページにございますように、まずは季節的な平準化といたしまして、観光圏ごとに観光資源の見える化を行い、空白期について、まだ注目されていない地域資源の発掘、磨上げに取り組めます。また、右側、地域間の平準化といたしましては、先般、大臣認定されました東北道の広域観光周遊ルート形成の取組を支援するほか、地方部へ観光客を誘導するインセンティブといたしまして、レンタカー業界、観光業界と連携した共通パスの検討なども進めてまいりたいと考えております。その際、北海道新幹線の開業や東京オリンピック・パラリンピックの機会を十分活かしていくことが重要と考えております。

続きまして、産業の育成です。17ページであります。これまでのご意見を総合的に踏まえまして、既存産業の集積の活用、北の優位性の活用、人流、物流ネットワークの整備につきまして、大きく二つの施策類型に区分し、取組を進めることとしてございます。

産業集積の活用については、まず、苫東地域の集積推進を図るため、中核的企業の誘致、その他の展開をさらに強化することとしてございます。人流、物流ネットワークの整備につきましては、北海道局及び北海道開発局が主体的に進めることができる措置を明示してございますが、高速交通ネットワークの強化、釧路港などターミナル機能の強化、新千歳空港の機能強化、北海道新幹線の札幌延伸に際しての支援・協力などを進めてまいりたいと考えております。

次、エネルギーは19ページでございます。5月に北海道水素地域づくりプラットフォーム



ームを発足させたところでありますが、今後も2020年の東京オリンピック・パラリンピックのころまでを念頭に置いて、当該プラットフォームを進めていき、北海道におけるクリーンエネルギーに関連する技術等の産学官民金連携による研究開発、事業化、企業化を進めてまいりたいと考えております。

下段ですが、去る6月12日に本年度分の対象案件が決定されたところと承知してございますが、地域交通グリーン化事業の活用に関しまして、自動車局とも連携しながら、道内の公共交通関係者の主体性の発揮、気運醸成を促進するよう努めてまいりたいと考えているところであります。

最後、20ページの複合災害についてです。今年の冬の経験なども勘案しながら、複合災害における課題抽出を速やかに行い、先行的に検討を進める地域を特定いたしまして、被害想定や対処方針の検討などについて学識経験者を交えつつ進めて、順次、対策を実施していきたいと考えております。得られた知見については、逐次、海外に発信してまいりたいと考えております。

具体の対策例としましては、首都圏など、既に広域的な啓間計画を公表したエリアもあるわけですが、北海道の特性を踏まえた冬期の複合災害に関する広域の啓間活動の検討を行うとともに、民間事業者によるBCPの作成状況、災害時の支援物資輸送に関する協定の締結状況なども考慮しながら、ロールプレイング方式による防災訓練の実施やITCの活用による災害情報の提供機能の高度化、提供内容の改善などを進めてまいりたいと考えております。

以上でご説明を終わります。

**【大内部会長】** ありがとうございます。

それでは、本日の部会は中間整理（案）に対する締めくくりのご意見を頂戴する場となります。ただいまの資料説明を踏まえまして、大変恐縮ではございますけれども、お1人5分程度でご意見をお伺いしたいと思います。遅れて参られました五十嵐委員は、後ほどご意見をお願いいたしますので、石田委員から、お願いいたします。

**【石田委員】** 大きく言うと三点ぐらい申し上げたいと思います。

最初は、まず、勇気を持って、前向きに書いていただいて、ありがとうございます。何のことかという、必要とか、重要とかなどという終わり方ではなくて、凶るとか頑張ります、ということを書いていただきまして、随分、前向き感が出てきて、よかったですと思います。ありがとうございます。

それと、もう一つ、感謝を申し上げたいのは、6ページの下段に1億人の人口維持ということを書いていただいているのですけれども、私が覚えている限り、選択する未来でこういうことが言われたのですが、その後、閣議決定する文書で1億人ということが出ていないのです。日本再興戦略でも骨太の方針でもです。そういうことで、ここを目指していくのだということを、まだちゃんと表明するということには至っておりませんが、ありがたいと思います。

ただ、望むらくは、課題先進地の北海道から課題解決先進地の北海道になるためにも、こういうことに積極的にチャレンジするのだ、というようなことを書いていただければ、さらにうれしく思います。それが一点目でございます。

二点目は、ちょっと細かい話なのですが、14ページの29行目に生み出された価値の普及、実践に携わる人材等と書いてあり、普及はわかるのだけれども、実践ということがどういうことなのかということが、ちょっとよくわかりませんでした。できれば、こういう新たな付加価値を地域の皆さんが頑張ってくつてくださっているのだから、それがちゃんと地域経済にまわるという意味を込めて、再分配などという言葉にさせていただけるとよいと思いますが、いかがでございましょうか。

それは、いろいろなところに連携しておりまして、例えば19ページの11行目に雇用を創出という表現があるのです。こういう表現をすると、例えば地域外から新規立地を求めるとか導入するとかということなのだけれども、今の日本の地域の経済の構造というのはそういうのではなく、仕事はいっぱいあるのだけれども、それがちゃんと経済として、ビジネスとして回らないので、誰もやり手がいない。そういう意味では、仕事はあるのだけれども、人材がないとか人手不足がもう現実化しているという面もあると思うのです。

そういうことからすると、むしろ6次産業化や観光等をプロモートするためにも、コーディネーターやファシリテーター、パッケージ化する人、それを売り出す人、あるいはそういう新たな産業体の経営をきちんとマネジメントできる人が必要で、それを顕在化させるというニュアンスの方が良いかなと思うのです。実際、このレポートの中でも、ソーシャルコミュニティビジネス、ファシリテーターやコーディネーターとか、この近辺にありますから、それをもうちょっと目立つようにしていただければありがたいなと思いました。

三点目でありまして、34ページにある地域交通問題です。ちょっと大きな問題としては、JR北海道へ第三者委員会から提言が行われまして、私が理解するところでは、

やれるところだけやりなさいということです。そうすると、北海道新幹線ができた暁には、小樽－札幌－旭川と、苫小牧－千歳－札幌と、札幌近郊しか多分残らない。一民間会社への提言にそれほど過剰反応することはないかも知れませんが、こういうのを地域交通として、北海道全体としてどうするのだということを何か、過剰反応かもしれませんが、ちょっと考えておいたほうが良いかなと、あの提言書を読ませていただいて思いましたので、つけ加えさせていただきます。

以上でございます。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは、柏木先生はまだ来られておりませんので、片石先生、お願いいたします。

【片石委員】 二点あります。

まず、資料2－3で、3ページから4ページの施策パッケージの具体化及びモデル圏域の設定について、特に4ページに施策と効果のモニタリングを行い、施策を推進と書いてある部分について、この下のモニタリング項目のイメージに書いてある人口動向や経済動向が評価の指標だと思うのですが、これだと事例的な評価にしかならないのかと思います。

例えば、施策を実施することによって産業が振興され、新しく産業が創出されるとか、地域の産業構造が変化するといったことが、このパッケージ化によって起こるわけですね。そういう産業振興などによる効果を分析する方法としては、産業連関分析などがございまして、そのような手法を使って、地域なり、この圏域における経済波及効果というものを分析していくというのが評価の一つの方法ではないかと思いました。

産業連関分析ですと、域内総生産の増加額、国だとGDPですけれども、地域であればGRPと言っていますけれども、その計算もできますし、雇用者数の変化や所得の増加、自治体の税収の増加など数値で出すことができます。ただ、圏域の評価をする場合には、その圏域ごとに連関表をつくる必要がありますので、若干、手間のかかる作業などはあるのですが、これから10年後、40年後とか、先を見据えて行っていくのであれば、かなり詳しい分析などを行い、施策によって将来どのように地域の産業構造が変わるのか、というところまで分析できないかなと思っております。

実例として、私は2カ所ぐらい見ました。例えばEUですと、加盟国への補助金の配分の際に、それぞれの国の中の施策パッケージ化された圏域で、施策の効果を産業連関分析して、GRPの大きい圏域に補助金を優先的に配分するというやり方をしているのも見た

ことがありますし、他の例としてオーストラリアでは、水産業の施策の効果について毎年、産業連関分析を行い、経済効果を地域や州の人々がきちんと認識できるようなやり方をしております。

私も日本の漁村でそういった分析をしていますし、今日、一緒に委員でおられます小磯先生などは道東地域など、たくさんの分析事例や知見などもお持ちですので、少し踏み込んだ評価ができないかなと思っています。

最後です。資料2-2-1です。29ページの6から7行目に漁村地域における地域のあり方を自ら考える体制づくりの推進、北海道マリンビジョン21の推進と書いていただいているのですが、漁業関係でのマリンビジョン21の推進というのは、もちろん、この先も、ぜひ継続していきたいのですが、このマリンビジョンは10年かけてつくり上げた、地域の人が自ら考えて進めるというスキームがすごく良いと思うのです。それは漁村地域に限らず、農村でも、他のところでも応用できるものだと思いますので、マリンビジョンのスキームをあらゆる分野に普及していただくというようなことを考えていただければと思います。

以上です。

**【大内部会長】** ありがとうございます。それでは次に神田委員、お願いいたします。

**【神田委員】** 神田です。

この中間整理をざっと見させていただいて、やっぱり全体的に弱いと思う点があります。それは何かと申しますと、「世界に目を向けているか」という点です。「世界の中の北海道」とか「世界水準」という言葉が中心に書かれているわけですが、それにしても、北海道の中でのいろいろな取組について本州からの企業を誘致などについては書いてあるのですが、なぜ海外との連携などの取組が入っていないのかなと。

当然のことながら、北海道の各都市においては、既に世界の主要都市と姉妹都市関係等が結ばれている都市が非常に多いと思います。しかし、全国の各都市を見渡しても、姉妹都市というのは名前だけで、なかなか経済・文化交流や人材交流等の実際の交流が少ない、あるいは積極的ではない。

少なくとも努力すれば、その姉妹関係である海外の都市の良い部分を学び新しい展開ができる。それから、当然のことながら、姉妹都市関係をきっかけに、その国の有力企業や産業と北海道を結びつけていく。技術交流など、一企業にとどまらず、北海道全体を挙げて、広く海外との取組を進めていくということをもっと強調したほうが、世界に目を向け

るとか、世界の中ということを使う以上は、必要なのではないかな、というふうを感じるわけです。

特に北海道においては、ヒト、モノ、カネに関わることを、これから新たに創出しているという話ですので、そういう意味では、海外の良い事例というものを大いに取り入れることで、北海道とその国がお互いにシナジーを生むというようなことを目指しても良いのではないかな、というふうに感じたわけです。

計画内容に、何ら反対しているわけではなくて、世界に目を向ける以上は、世界との取組というのをもっと積極的に表に出すべきではないかな、というふうに感じた次第です。

以上です。

**【大内部会長】** ありがとうございます。それでは、小磯先生、お願いいたします。

**【小磯委員】** 前回、私の発言に対して修正いただいた部分について、最初に発言をさせていただきたいと思います。

最初に8ページ、北海道開発計画の意義ということで、前は少し受け身ではないかという発言を申し上げまして、前向きに北海道開発計画の意義というところを整理していただきありがとうございます。

ただ、改めてここを読ませていただきますと、北海道開発の意義の中で最初に出てくる生産空間。いわば北海道の強みを提供する地域というこの部分が、この新しい計画の北海道開発の意義のかなり大事な部分ではないかな、というふうに正直感じます。

そういう思いで、改めてここを読ませていただきますと、北海道がこういう生産空間に強いと、それを発揮していくのだ、という論旨なのですが、できればより強い論旨で、人口減少という時代の中で、我が国全体において、特に食料生産を担う、こういう地方部の疲弊というものが懸念されると。そういう国のいわば危機的な状況の中で、実は北海道の強みである生産空間というものをしっかり力強い地域に展開していくのだ、という北海道開発の意義というものをここで論旨を少し明快に整理されていかれたほうが、この計画としての意義というもの、国の計画としての位置づけとして、より一層、際立っていくのではないかなというところを正直感じました。

できれば、そういう形で、ここの文脈をより強くメッセージとして出す、特に国全体では、これからの生産空間というのが全国の地方部ではかなり脆弱な状況になってくるため、その部分を北海道が担っていくという論旨の展開が大事ではないかなと感じました。

それから二点目は、前回、根室地域の問題を少し申し上げました。それに沿って、23

ページでしょうか、北方領土隣接地域の安定振興ということで整理をさせていただいているのですけれども、前回、私が申し上げましたのは、30年近く、同じような施策の表現ではどうかということです。その背景にあるのは、現在、根室地域に置かれている、特にロシアによる大変厳しい漁業規制環境の中での課題提起ということで、ここにもありますように、北方領土問題が未解決であることの地域問題の最たるものは、やはり操業できる海が奪われているという大きな問題です。

そういう中で、今の漁業問題の厳しさを見ると、修正いただいたのは、地域経済は依然として厳しい状況にある、というような表現なのですけれども、ちょっとこれでは弱いのではないかなと思います。あえていえば、現在の漁業操業をめぐる環境の一層の厳しさみたいな認識を少し持っていた方がよいのではないかなと思います。

ちなみに、第7期計画の中間点検には私もかかわったのですが、ここでは北方領土の隣接地域振興対策を、安定振興という面でかなり重点的に、これまでの政策を見直しながら、新しい効果的な振興対策の検討を力強く謳っておられます。そういう脈絡の中で、この部分というのは、特に北海道の国の政策として、北海道総合開発計画を考えていく場合、一、根室地域だけの問題ではなくて、国の領土問題を抱える地域という面での重要性があるので、あえて申し上げる次第です。

最後に、これは今回改めて、特に資料2-3で新しい北海道型地域構造の展開ということでの現在の考え方をご説明いただきました。その中で感じるのは、私自身は、今は札幌ですけれども、長く道東の釧路の地で活動しておりました。そうすると、この計画が示されたときに、北海道は結構、広い地域です。道東あり、道北あり、道南あり、それぞれの地域がこの計画を見て、どう受けとめていくのか。そのときに、基礎圏域という新しい提案もあるので、それぞれの具体的な地域の姿がどこまで示されるのかということが、この計画論としての、これから検討していくべき大事なポイントではないかなというふうに感じております。

なぜかといいますと、今回の計画作業をお見受けしていると、いわゆるパートナーシップというようなことで、各地域でいろいろな意見を積み上げながら計画づくりをされておられる。しかも、これからの計画作業においても、秋ごろですか、各地域に出向き、この計画について、いろいろ意見を伺う。いかにしっかりと地域に向き合っていくかということはこの計画の非常に大事なメッセージだと思うのです。

そのときに、地域別の展開、北海道は広いですから、事細かな地域である必要はないの

ですけれども、北海道の総合開発計画というのは、5期、それから6期の計画においては、北海道を6圏域に分けて、圏域ごとに基本的な方向というものを示してきている。そういうメッセージというものと、今回、新しく提起された圏域構造というものをどう組み合わせ、これから計画論として展開していかれるのか。中間整理(案)に向けてというよりも、新しい計画に向けて大事なポイントではないかなということを改めて感じたので申し上げました。

以上です。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは引き続きまして、佐藤委員、お願いいたします。

【佐藤委員】 前回、欠席をしましたので、関連がないことも申し上げるかもしれませんが、お許しをいただきたいと思います。

今は産官学金という言葉が言われておりますが、本会議での高いレベルの発言が現場でどのように実行されるかが重要だと思います。考える人と現場が遠くなりがちになってしまいますが、本会議の出席者が現場と連携できるような体制がなければならぬと考えます。

例えばIT農業では、現場の若手が大学の先生などから高いレベルの情報を得ながら、これからの農業をどうしていくかを考えて発言もしています。ただ、北海道は四国と九州をあわせた面積よりも広いという現実があり、このような状況の中でどう全体をまとめながら地域性を出していくかというのは、大きな課題なのです。

例えば医療は、産婦人科のような専門医が地域によって偏っているのが実態なのですが、全体としてひとまとまりで考えるだけではなく、どのように拠点的な構想を持つかも大切な視点ではないかと思います。輸送についても、新幹線が開通するけれど既存路線が廃止されるとか、トラックが不足するなどの問題が付随して生じてくるおそれもあり、産業振興という観点から輸送問題を捉え直すことも必要ではないでしょうか。

食に関してですが、海外では日本食ブームであると言われております。私が現地を見て思うことは偽物が多いことです。日本食には我々にも責任があると思います。例えば、シェフを世界に派遣し支援をする中で日本食を広めていくようなことがないと、北海道産の原材料が良いもの、というだけでは限界があるのではないかと思います。

もう一点ですが、北海道は「買ってくれるから売る」という姿勢が強いように感じます。農畜産物の海外への販売においては、人材を基本に置きつつ体制を戦略的に強化してい

ないと本当の力にはならないと痛切に感じます。ここに北海道の弱さがあるのではないかと  
思います。産官学金が連携をとっていく必要性が、ここにあると思うのです。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは田村委員、お願いいたします。

【田村委員】 二つ申し上げます。

一つ目は、資料2-3なのですけれども、2ページ目のところに試行的分類と前置きをして、2次、3次医療機能に着眼して、全道を20程度の基礎圏域に分類してみましたと書いてあることに、驚きました。といいますのは、この計画も含めて、国の計画に関して、何人かの北海道内の首長さんにお話を聞いているのですが、後志のある町長さんはこのようなことを言っているのです。国は、コンパクト・プラス・ネットワークの中で、「国土のグランドデザイン」として30万都市圏を形成するために圏域主要都市間を高速道路で結ぶよ、と言っている。羊蹄山麓の町村を集めても30万人にならないし、小樽を入れても30万人にならないから、札幌の南区を入れてやりますと。

この20程度の基礎圏域はあくまでも過去の絵で仮想でやられたものだと思うのですけれども、20程度という数字がひとり歩きしかねないなという気がして心配でした。資料2-2-2の見え消しの部分の13ページの一番最後のところに、圏域に関しては多様な地元の力、創意工夫でつくっていきましょうと書いてあるのに、そこが吹き飛んじゃうのではないかな、という危惧を持ったというのが一つ目です。

それから、二つ目ですが、私、ドイツの国土計画の勉強をしているのですけれども、1997年に、集落、都市サービス、企業、それから交通・情報、この四つの観点で国土をまとめ上げようとしていたのです。集落と都市サービスが生産空間づくりで、企業と交通・情報が世界都市札幌づくりに対応します。今回、ドイツにかなり近くなったと思うのは、集落の話と都市サービスに関しては基礎圏域として、がちり書き込んだと思うのです。残されている企業と交通・情報の部分をどう書き込むかというところで気になったところがあるのです。二つあります。

一つは、国土形成計画ではスーパー・メガリージョン、金融を中心にして、日本のエンジンをもう一回作り直すのだと世界に打ち出しています。そのときに、北海道とスーパー・メガリージョンの関係はどうなるのだという話。もちろんバックアップ機能については、既にかかれていたのですが、新幹線が延伸されて、東北との連携をどうしていくのか。北東アジアの中の拠点として、スーパー・メガリージョンのある部分を北海道は担うのかどうか、ということも含めて考えたときに、農水産業と観光業と、もう一つ、今まであま



り定着していないけれども、ものづくりの部分の記述も必要ではないかと考えます。

室蘭の日本製鋼所や新日鉄は、世界の要素技術をもっている。もともとある企業をどう書き込むかというのがポイントだと思うのです。実は、このことがちゃんと書いてあるのです。見え消しの部分の32ページ目のところの地域の強みを活かした産業の育成。その中の下のほうです。「既存集積の活用」のところをどこまで書き込むかというのが重要だと思うのです。あまり書き込み過ぎると、道民からはせっかく打ち出した集落や生産空間の話が薄まって見えてしまいます。小樽から室蘭までのベルト地帯を強化して、水素社会でもやるのかという話になってしまいます。そこのところは要注意なのですが、わが国の世界市場戦略において「ものづくり産業」がやはり重要な位置を占めていて、北海道においてもその強化を担いますよ、研究開発拠点・エネルギー拠点になりますよ、と書きたいところです。

企業と交通・情報に関する2つ目として、交通・情報の結び目についてです。今までは、交通の結び目として道央圏の空港と港湾をどうやって結ぼうかを議論していたのですが、もう一つの情報も含めた結び目を道央圏に作って、世界からの情報を収集し、かつ、道央圏から北海道の情報を世界に発信させる必要がある。世界都市札幌圏をどのように戦略的に創るかにおいて重要なことは、交通・情報の結び目をさらに強化して、企業誘致と世界からの投資を集めることです。道央圏の環境・エネルギーを含めた北海道のエンジンづくりのために、札幌圏の交通と情報の結び目強化を、きちんと書き込んでおくことが必要ではないかと思えます。

以上です。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは中嶋委員、お願いいたします。

【中嶋委員】 資料2-3について、まず二つ、意見を述べさせていただきたいと思えます。

一つは、2ページ、3ページあたりでございますけれども、北海道型地域構造の保持、形成のやり方について、今回、イメージ図も含めてご説明いただいて、私自身、いろいろ腑に落ちるところがたくさんありました。特に3ページ目の圏域中心都市と地方部の市街地、それから生産空間の関係性というのが、これで明確にイメージできたのはよかったと思っておりますが、改めてこう見ますと、生産空間が非常に広く、この面を埋め尽くすような政策を実施していくというのは、なかなか難しいのではないかなと感じました。

言うまでもなく、これは農業をどうするのかということにつながっていくわけなのです

が、現在、農業政策の対象としては、やはり経営体にその中心を置いて、その振興を図ることが主なアプローチではないかと思っておりますけれども、このように面を全体として維持、そして新しい姿を構築していくということになると、例えば、資源の管理のあり方をどうするのかとか、それから生産、また、その後の食との結びつきの体系をどんなふうにつくり上げていくのか、というようなことへの考慮が必要になってくると思います。単に農業振興だけではなく、その前段の部分の資源管理、それから農業生産した後の食料産業との関係性といった幅の広い政策展開というのを改めて構築していただければと思います。それは、もしかすると、他の日本の地域に先駆けて、先進的な取組になっていくのではないかなという印象を持ちました。

それから、もう一つは14ページの食の総合拠点づくりについてでございます。このようにしっかりとした枠組みを提示していただいて、非常にすばらしいなという感想を持ちました。特に、この拠点づくりにおいて、投資を呼び込むということと、この経済活動によって、ある種、外貨を稼ぐというようなことが実現していくと期待できますので、ぜひともこれは成功させるように施策を改善していただければと思います。

これらの必要条件というか基礎条件は、やはり農業の振興だと思います。このカウンターパートの食品産業にとって、北海道農業というのが力強く、頼りになり、今後も持続的で革新的な姿であり続けることです。食の世界は非常に変わっております。それに合わせて、様々な取組を持続的に行っていかなければいけないと思いますけれども、そういうことのできる力強い農業というものにさらに強化していただく、農業政策とのタイアップによって、この食の拠点づくりというのが成功するのではないかなと思っております。

一つ、注意したいと思っておりますのは、これは新しい価値をつくるということを常に心がけるということだと思います。このイメージ図だと、食品加工と書いてある部門が北海道に誘致されていくということになると、日本全体だとゼロサムになってしまうようなイメージです。そうではなくて、新しく価値を日本の経済全体につけ加えていくことです。これは言うなれば、輸出ということを強く意識した政策が必要だということになるのですけれども、そこら辺も気にかけていただければと思います。

それから、このスライド、このページを見て、改めて気がついたのですが、ここに農業としか書いていなくて、水産業もきちんとつけ加えたほうが良いのではないかなと思いました。水産業も非常に力があり、魅力的な食の原料を提供すると思います。農業と水産業が一緒になって存在するからこそ、食品産業が北海道に着目してくれるのではないかなと

いうふうに思いました。

最後に、資料2-2-2の文章で二点だけコメントをさせていただきたいのですが、一つは、26ページの2行目に新技術を活用した生産基盤の整備というあたり。ここに入れるべきか、ちょっとわからないのですけれども、収穫後の集出荷を支援するシステムの向上というのを、できれば付け加えていただければなと思っております。先ほども申し上げたように、生産だけではなくて、その後の仕組み。これだけ人手不足や、様々な問題がいわれておりますので、集出荷部門のさらなる強化というのが気になっているところがございます。

それから最後、28ページで、6行目に北海道ブランドの保護や、それから15行目に認証基準等の話がございますが、これもどちらに入れるかがわからないのですけれども、最近始まりました地理的表示保護制度、GI制度をもっと活用できるのではないかと考えておりますので、そのことをここに付け加えておいていただければありがたいと思います。

以上でございます。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは西山委員、よろしく申し上げます。

【西山委員】 私は観光分野の担当とっておりますので、資料2-3の15、16ページあたりや、資料2-2-2でいきますと29、30ページあたり、今日、改めて拝読させていただきました。景観の話や近代開拓という北海道が持っている歴史的な価値のようなものが、ほとんど認知されていないのを、そういう意味では書き込んでいただいているので、むしろ私は、先ほど佐藤委員がおっしゃったように、どちらかというとな北海道の現場で頑張らなくてはいけない者ですので、こういう大きな指針をいただいて、次回にはもっと魅力的に書き込めるように地域で活動しなくてはいけないなということを思いながら読んでおりました。

特に資料2-3の16ページでも、資料2-2-2の30ページの一番上のほうでもいいのですが、観光圏でありますとか、ある一定のまとまりを考えたときに、私も外から、5年前に九州から来た人間ですけれども、どうしても観光の拠点となる都市というのが、外から全然認知されていないけれども、農村地域を後背としながらも、独自の食文化や都市文化を持っている地域というのが、例えば旭川であるとか十勝であるとか釧路であるとか、全然違う性格を持っていて、もちろん札幌、函館、いろいろあるわけですけれども、そういう都市ごとの魅力、観光圏の核となるような都市。今は北海道全体で、どうも札幌市しか、ほとんど見えていないというか、他は本当に散らばっているという感じですね。

ども、もっと都市の魅力という意味では、札幌市に負けない、今、いくつか申し上げたような都市が、魅力、かなりのポテンシャルを持っている。

それから、忘れてはいけないのは、この5年ぐらいでも随分と変わってきているのです。その地域の中に若い世代の方々が、その地域の特産物であるとか、地理的な特徴であるというものを活かして、かなりスマートな、いけているレストランの経営をはじめ、いろんな観光にかかわるアクティビティを展開しているものが、ある都市の範囲で、その都市の中でネットワークのようなものをつくって展開しています。資料2-3の16ページのプラットフォームということなのでしょうか、観光圏のこういう大きな活動と、それがリンクしていないというようなところがありますが、多分、これはまた、北海道だけの話ではなくて、全国的な問題でもありますので、今回の計画の中では、やはりこういう書き方になるのだろうなど。

ただ、例えば資料2-2-2の30ページの一番上の特有の雄大な自然景観、それから生産活動の中で形成された農村景観とありますが、もう一つ、都市の魅力というものが明らかにあると。それが外からも見えていないし、中の方も、ある意味、認識していない。でも、認識していないのは、このプラットフォームと言われるような人たち、形式的に存在しているようなものにはあまり元気がなく、実際の地域には非常にそういう活力があると思います。

ですから、できれば、自然景観、農村景観に、さらに魅力的な都市。景観という言葉だと違ってくるのかもしれませんが、だから、項目を一つ設けてもいいのかもしれませんが。今、まさに目覚めてきている都市、観光客を本当の意味で惹きつける都市というものが地方に形成されつつあり、それをもっと伸ばしていくのだというような視点がどこかにあるといいなと考えます。ちょっと読む限り、それがなくて、自然と農村、農地、食という形で終わっているの、それを結果的に魅力的なものとして統合していくのは、やっぱりまちとか都市だと思うのです。そういうものが間違いなく、今、もう北海道に生まれてきていますので、これに自信を持って、どこかに書いていただけないだろうかと思います。

実は京都でも、この10年、20年で、ものすごく変わってきているのです。20年前の京都と今の京都は全く持っている魅力の質が違って来たと言っていいぐらい、そういう新しい都市文化の形成というのが常に起きています。京都は昔の京都じゃないというように、北海道でもすごく今、そういう変化が起きてきているということを私は地方で、地域で実感しておりますので、どこかでそういう萌芽について、それを鼓舞するというか、引

き上げるといふか、あるいは、こういうプラットフォームに引っ張り込んでくるような、何か励ます言葉を入れていただけたらなというふうに思いました。

あと、これも記載することは難しいかもしれませんが、これからの観光施策のポイントとして、観光振興は公益に資するという考え方をしっかりと定着させていただきたいと考えます。例えば、釧路市が阿寒湖温泉の入湯税の問題で、地域で随分と物議を醸してありましたけれども、税というと、いろいろと難しいのもわかるのですが、観光に関して税を賦課できる、宿泊税ができるということは、観光振興というものが高い公益性を持つということをごに説明できたときに、そういう課税という形でできる。単なる一業界の利益になるにすぎないではないかという話であれば、いつまで経っても、観光は20世紀の観光のままであると思います。

ですから、そういう意味で、特に北海道においては、観光産業が占める、地域産業における割合が圧倒的に、今後もさらに重要になるし、今も既に重要ですから、自治体が真剣に観光に取り組むということが、まさに公益に資することであるがゆえに取り組むべきである、というようなことを国の立場から地方にメッセージとして投げただけのような文章があるといいのかなと考えるわけです。

本日、急にこういうことを言っていますので、この場ではなかなか合意が得にくいかもしれませんが、観光の公益性と観光開発の公益性、一事業分野に資するものではないということをご少し書いていただくことと、先ほどの、今もう既に起きている北海道の各都市における、いろいろな食文化を中心にした都市文化みたいなものが、今後、多分、人を惹きつける魅力の中心になっていくという点が書き込まれるとよいと考えました。それが周辺の農村や自然部からの恵みの一つの集大成として、それが札幌だけではないということをごどこかに書いていただいたらありがたいかなと思いました。

【大内部会長】      ありがとうございます。それでは続きまして長谷山先生、お願いいたします。

【長谷山委員】      長谷山でございます。

まず、資料2-2-2「新たな北海道総合開発計画中間整理（案）」第2章計画の目標の冒頭に、北海道のブランド力について加筆され、人々の活躍の舞台としてのポテンシャルを有することが示されました。この記載により、計画の実現に前向きな理解が得られるようになったと考えております。

次に、情報技術の利用の観点からお話しさせていただきます。

施策の基本的な考え方として、資料2-2-2の15ページで、コミュニケーションの拡大によるイノベーションの促進のために、「ICTで距離を克服する」との方向性が示されています。この方向性は、北海道固有の問題を解決するために有効であるだけでなく、方向性の明確な提示によって、計画の実現性を確実にしたものと思っております。また、16ページの第3節で、この計画が開発するだけに留まらず、広義のイノベーションを促進し経済社会システムの確立を目指すことを明示した点も、高く評価できていると思っております。

さらに、この点は、33ページの北の優位性の活用の記載にも表れています。従来のデータセンターの地理的優位性に加えて、ビッグデータ処理産業やデータの活用を通じた波及効果が明示され、経済社会システムの確立に貢献する計画となっています。

ここで一つ質問させていただきます。この「ビッグデータの活用を通じた波及効果が期待」という表現ですが、波及効果というものの具体的なイメージがどこかに記載されているのであれば教えて頂けますでしょうか。

**【桜田参事官】** 33ページの10行目のところ、波及効果が期待というところでございますが、それが具体的にどこに描かれているかということについては、まだ具体にはどこにも掲げられておりません。今後、詰めていきたいと思っております。

**【長谷山委員】** ありがとうございます。開発計画の中間整理（案）に具体的な実施事項を書く必要がないことは、先ほどの委員への回答でも理解致しておりますが、「波及効果を期待」の記載では、実施の取組が見えず、計画における位置づけが弱く感じられます。12ページで、比較優位がある産業が移動のできない生産要素に立脚していると述べられていることから、輸送や移動のデータをビッグデータとして解析する技術を開発する基盤の実現は、北の優位性を主張できる経済社会システムの実現に欠くができない開発事項と考えます。「波及効果が期待」の記載を工夫して頂き、実際に取り組むことを明示頂きたく、ご検討をお願い致します。

以上でございます。

**【大内部会長】** ありがとうございます。それでは林委員、お願いいたします。

**【林委員】** 全体としては、前向きな表現が増えてきているというのは、とてもよかったなというふうに思います。

資料2-3に関して、大きく三つ、気づいたところをお話しします。

まず、北海道価値創造のパートナーシップというのは、非常に期待もしますし、ここで

私たちが本当に頑張らなきゃいけないのだと思うのですが、このとき、もう少し書込みとして、例えば各団体の偉い人たちだけが集まったのでは、やはり物事が進まず、その次の世代、若い世代、アクションプログラムのようなものをきちんと考えたプラットフォームにしないと、なかなかうまくいかないのではないかと。これは全国の地域づくりを見ていても、そのことを実感しておりますので、もう少し若い世代のパートナーシップのグループをつくっていくようなところまで書き込んでほしいと思います。

食の総合拠点に関して、14ページですが、先ほど中嶋先生からもご指摘がありました。もう少し、このイメージを膨らませるような書き方をしておいてもいいのかなと思いました。例えば、新たなバリューチェーンを構築とは、どのようなものなのだろうというのが、なかなか普通の人には伝わらないのではないかと。例えば輸出を見据えていくのであれば、そういったものも図に書き込んでいったほうがよいのではないかと考えました。

あと、観光に関してなんですけれども、観光業者側からすると、旅行需要の平準化というのは、ビジネスに非常にプラスとなりますが、でも、訪れる側からすると、やっぱり北海道の本当に良い時期に来たい、というのも正直なところだと思うのです。先日、ガーデニングのツアーで、バス3台で回るというツアーに参加した経験から言いますと、たくさん海外からのお客様が訪れてくださっているのに、トイレの問題やごみの問題というのは、これでいいのかなと、ちょっとマイナスな印象を得たものですから、難しいなということを感じました。

あと、観光客を地方へ誘導する仕組みとしては、例えばオーストラリアが非常にうまくいっていると言われていますが、ケアンズに宿泊して、車で3時間も離れたところに行ってアクティビティーをするということが一つの良いパッケージになっている。そういったことを北海道でもきちんとやっていけると感じますので、少しそのような具体性がわかる書き方をしてもいいのかなと思いました。

あと一つ、これは気になったところなのですが、6ページのところで、ラスト3マイルというのが、説明を聞くとわかるのですが、普通の人には、なかなか難しいのではないかと。中身については、地域に住んでいる方たちにはすぐわかることだと思うのですが、もう少し、このネーミングについては、検討してもいいのかなと思いました。

以上です。

**【大内部会長】** ありがとうございます。それでは町田委員、お願いいたします。

**【町田委員】** 札幌市副市長、町田でございます。札幌市で検討してきた意見を申し述

べさせていただきますと思います。

今回の中間整理(案)、18ページ以降の人が輝く地域社会の形成についてでございますが、資料2-3に、主要事項に係る取組の方向性についても記載がございますが、基礎圏域を三つの階層で捉え、地域特性を踏まえつつ、互いに連携をとりながら、地域づくりと人づくりの好循環を創出していくという方向性は大いに賛成するものでございます。

その圏域とは別に、札幌都市圏の記載もしていただいております、都心部の機能強化、広域的な交流、連携の確保により、北海道全体を牽引する環境整備を図るとしていただいております。札幌市といたしましても、北海道の発展なくして札幌の発展はないという考え方を打ち出しており、平成25年度から本格的に道内の連携に向けての取組を開始しているところでございまして、今年の4月に市長が代わりましたが、一貫してこういう方向は堅持、発展をしていきたいと考えているところでございます。

都市機能が集積している札幌をうまく活用していただきたいという思いから、市内の各種施設の視察や、市内民間企業による講演会の実施のほか、市内の広報媒体や人材などを幅広く紹介した冊子を道内の市町村や観光協会等へお配りしているところでございます。

今年度はさらに、北海道と一緒に札幌市の都市機能を活用した北海道の活性化を目指しまして、道内連携を進めるためのアイデアを生み出す場として、民間の委員の皆さんで構成する道内連携ラウンドテーブルというものを設置いたしました。このラウンドテーブルでは、市町村や地域のニーズを吸い上げながら生まれたアイデアについて、札幌市と北海道が事業化に向けて検討していきたいと思っているところでございます。このような動きも、北海道価値創造のプラットフォームの一つの形かなと思っているところでございます。

また、この中間整理(案)、25ページ以降の世界に目を向けた産業の振興、強靱で持続可能な国土の形成につきましては、今年度、札幌市といたしましては、国土強靱化の地域計画の策定を予定しているところでございます。その策定に当たりましては、資料2-2-1の33ページ、又は資料2-3の17ページ、北の優位性の活用による企業の立地促進というバックアップ拠点の発想が一つのポイントとなり、人流、物流のネットワーク整備が重要であると認識しているところでございます。

先ほどお話し申し上げました道内連携の取組の促進、それから、この中間整理(案)の20ページに記載の札幌都市圏の役割を高めるためにも、その支えとなります交通ネットワークの整備について、札幌の都心へのアクセス強化も含めまして、進めていきたいと考えているところでございます。



私からは以上でございます。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは宮谷内委員、お願いいたします。

【宮谷内委員】 この中間整理（案）を読み、総体的にはよくまとめられているのではないのかなど。いろいろな箇所にはいろいろな問題があるでしょうけれども、よくまとめられていると思います。ただ、地方の小さな町の首長としての考え方からいくと、何点かあります。

一つは、今、我々には、人口減少、少子高齢化、過疎、福祉、医療、そして経済、景気、雇用、安全、安心といったような課題が山積しています。その中で、この計画とちょっとかけ離れるかもしれませんが、地方公共団体の首長の立場でお話ししますと、これまでも、我々、町の総合計画など、いろいろな計画を実施してきているわけですが、反省するところが多いわけです。総合計画には、十分、立派なことを書いているのですけれども、みんなで集まり、町民も参加して行っているのですが、それは終わってみると、なかなか反省することが多いことに気がつきます。特に、こういう計画というのは、今日も午前中は農業の問題で、政務官にも要望してきたのですけれども、こういう計画を実施するというのは、外部的要因、そして内部的な要因が大きいと思うのです。また、海外的な状況によって、なかなかできないとか、また国内では政治の方向性によってできないとか、それらに大きく左右されることがあると強く感じております。

この計画を実施するに一番大事なことは、国民、道民にどういう理解をしていただくか。特に、資料にも書いてあったのですけれども、理解や協働の役割は改めて確認することが必要であると思います。

そこで一つは、この協働という言葉です。普通の人に言うと「キョウドウ」は働くを協同組合の同と書くのです。私は自分なりの見解を持っていますが、この協働という意味がここの中で書かれているとき、どういう意味なのかと。私自身は、こういうことだというふうに認識して、自分でやっています。

それから、もう一つ言いますと、皆さん、立派な知識のある方々ですから、横文字は軽く理解するのでしょうかけれども、我々、市町村長が住民にわかりやすくするには、今でいえば中学生並みの言葉遣いで説明しないとわからない。少し前までは、小学校6年生ぐらいの考え方で、と言われたわけです。そうしないと理解できないよと。わかっているのだけれども、上手に言えないと。こういう横文字に対するわかりやすい注意書きをすると思うのですけれども、改めてこういう意味です、ということをごどこかに載せていただきたい

というふうに思います。

もう一つ、この文章の中で一番大事なことは、こういう計画を実施するには、行財政の改革推進をどうするかということに、これはどこかに載っているのかもしれませんが、私が全部読ませてもらい、それはあまり重点的になかったと感じましたので、是非、その辺についてもどこかで触れていただければというように思うところでございます。

それから、細かいことですが、第1章の4ページ12行目、13行目の道内の総生産額は約20兆円弱、というのは名目なのか、実質なのかということです。というのは、それから34行ぐらいを見ると、18兆円は云々、これは実質だと書いてあるのですけれども、この約20兆円というのは、このうちのどれを捉えたか。私は、これは名目だとか実質だとかというように入れたほうがわかりいいのではないのかなと。インターネットでも、これを調べてみましたが、前には20兆円ほどあったのですけれども、いっているような状態ではないと思うので、できれば、それはどっちなのか、ということをしっかりしてほしいな、ということをお願いしたいと思います。

以上です。

【大内部長】 ありがとうございます。20兆円のお話はよろしゅうございますか。

【桜田参事官】 4ページの32行目から34行目の表現は、名目にしても実質にしても、大体、20兆円前後ということで、それらをまとめて、13ページの表現ぶりとしては、総生産は約20兆円弱というふうにしたものでございます。その辺がわかりづらいというご指摘でございますので、そこは検討させていただきたいと思います。

【大内部長】 それでは、引き続きまして山田委員、よろしくお願いたします。

【山田委員】 あまり時間がないようですので、私が前から言っていた、新技術を積極的に採用する北海道というような言葉は、その趣旨を書き添えて、17ページなど、いろんなところに散りばめていただき、よかったと思っております。

あまり役所の人の書いた文章の「てにをは」を一々言っても仕方がないので、精神論だけですけれども、資料2-3の4ページ目に書いてあるのですが、こういう委員会、審議会をやっている、時々むなしなのは、あれだけ苦労して、いろんなことを言って、数年経ったけれども、一体、そのうち何割が、どのくらい達成されたのだろうかということが全くわからない。そういうことを言えるような法律にあまりなっていない以上、達成度を一々公表したり、チェックしたりしなくてもよいのかもしれませんが、やっているのは、せいぜいB/Cがどのぐらいのものをやりました、というぐらいの結果を出す程度です。東京都

や千葉県の事業評価委員会でも、B/Cが最終的に出てくるので、それで評価しなさいと  
なっています。しかし、これでは具体的な成果というのが全然見えてきません。

そういう意味で、4ページには個別施策のB/Cではなく、圏域全体の持続可能性を計  
る指標で評価と書いてあるのです。私も、本当にそうすべきだと思っています。国民にB  
/Cだけで説明するのは、何となくごまかしてみたいな話で、例えばB/Cが1.02でも、  
実はものすごい成果が出ていると。例えば、防災関係でいうと、B/Cを計るときに、B  
には人の命は入っていないのですが、一人一人助けることができたというのは巨大な成果  
なのだけでも、全然、計算に入っていないので、何だかむなし数字だけが出てくると。  
個別施策のB/Cではなく、持続可能性、いろいろな評価基準があり得ると思います。

それともう一つは、前回、この委員会が終わった後、何人かの委員の先生方と、もっと  
気楽に突っ込んだ議論をしたいと思ひまして、この近所で軽く一杯飲みながら話していて、  
その時の話ですけれども、これはどのぐらい、本当に成果を上げるのか、我々はチェッ  
ク機能を持つとよと。よかったら褒めまくる、悪かったら何をしているのかと言える、そ  
ういうチームをつくろうと。よかったら、どんどんうまくいっていたら、応援団にもなる  
し、うまくいっていなかったら、苦言を言ってやろう、というようなものです。そういう  
ものがないと、我々自身も意見を言っただけで、いろいろここで苦労して議論したけれど  
も、それでは無責任ですし、その後の何割が達成したのかむなし気になることもありま  
す。そういう意味で、我々が勝手に、チェック機能を持つ応援団のような組織をつくりた  
いと考えていますので、よろしくお願いします。大変なことになると思いますよ。(笑)

あと、もう一つ、二つ。例えば、国際化を図るのだということをいろいろなところに書  
いてありますが、北海道は本当に国際化が遅れていると思います。私の研究室に、今、文  
部科学省の特別プロジェクトの影響もあり大学院の留学生が25人いるのですけれども、  
全員、日本語と英語を話せる学生として育てており、首都圏の企業がどんどん採用してく  
れています。他方、北海道の企業にもうちの留学生の採用をお願いしても、どこも採って  
くれませんでした。これで国際化かと。多分、世界の先進国だったら、この委員会のメン  
バーのうち、3分の1の国籍は違うと思います。アメリカは本当のシークレットな部分に  
は外国籍の人は入れませんけれども、一般の行政レベルだったら、3分の1は外国人です。  
あるいは、大学の事務なんていうのは、外国人がたくさんいるわけです。そこまでやって  
はじめて国際化と言えるといます。ですので、国際化というようなことが書かれていた  
ら、各部署でどのぐらい外国人を採用しているのか、というような具体的な数字に対して、

ああ、よく頑張っているねとか、なっていないね、などと言えると思うので、言うだけなら誰でも言えると思います。具体的な計画案をもって臨んでいくべきではないかと思っています。これは国際化だけに限ることでもありませんが。

例えば、東京を拠点に生活していると、羽田からアジアの各国に行くときは、大体、ゼロ泊3日なのです。夜行便で行って、仕事をして、どこにも泊まらずに帰ってくると、ゼロ泊3日。これはビジネスとして、あるいは我々、研究者として、辛いところがあるのも実態ではありますが、一部のビジネス業界では完全にそういうスタイルになっています。新千歳空港からアジアぐらいはゼロ泊3日で行けるぐらいのスピード感を持って、観光だけではなくビジネスにも使いやすい新千歳空港というような感じを持たないと、ビジネスの世界では使えない、ということになってしまいます。本当は24時間空港にすれば良いと思うのですが、これにはいろいろな問題があるようです。デンマークのコペンハーゲンでは空港の周りが牧場だらけです。牧場だらけの上で24時間空港をやっているわけです。そんなもの、ヨーロッパでは普通のことです。

それから最後に、対流のある人事交流ですけれども、例えば東京都の副知事を勤められると、何人かはどこかの大学の教授になっています。私のお隣に副知事がおられますけれども、そのような活性化、あるいは最近、ぽつぽつと出ていますけれども、北海道開発局の課長以上を出たら、北海道内において大学の教授をやるとか。今まで培われた知識を有効に使えるのは、あるいは自由がきくのは大学の先生だと思っているのです。そこまでやりますか、というようなことが対流の一つですので、対流のある施策をいうのなら、身をもって、今までの人事とは関係ない動きをやるようなことを是非お願いしたい。お願いではない、すべきだと思っています。

いずれにしろ、チェック団体を勝手につくりますので、真剣にやっていただきたいと思っています。

以上です。

**【大内部会長】** ありがとうございます。それでは山谷委員、お願いいたします。

**【山谷委員】** 改めまして、北海道副知事の子谷でございます。皆様には、日ごろから北海道の発展のために格段のお力添えをいただき、厚く御礼を申し上げます。

本日、初めての参加でございます。あらかじめいただいた資料を読ませていただきました。この新たな北海道総合開発計画の中間整理（案）につきましては、施策の基本的な考え方として、世界水準の新たな価値の創造に向けて、人が輝く地域社会の形成、世界に目

を向けた産業の振興、強靱で持続可能な国土の形成の三つを主要な施策として推進することとしておられます。道の施策展開の基本方向とおおむね一致しているものと考えているところでございます。

もう既に、この場で、これまでご議論をしていただいたと思いますが、北海道は、全国を上回るスピードで人口減少が進行しておりまして、まさに人口減少危機突破、これが今、道政の最重要課題であります。しかし、その人口減少、それから地方消滅という議論が盛んではありますが、道内の各市町村を、実際に地域を回って見てみると、日高のえりも町でありますとか、それから別海町でありますとか、猿払村でありますとか、これは漁業、それから酪農であります、実は1次産業がしっかりしている地域というのは、若者もそこからあまり出ていかず、したがって、ご両親のそばで、その背中を見ながら仕事を学び、家庭を持ち、そして子供を育てている。そういう姿があります。そこは出生率も道内では比較的高く、それから懸念されている若い女性たちも、結婚がありますから、そこにいて、ご両親に子供さんの面倒も見てもらいながら、様々な仕事に従事をしているという姿であります。そうした1次産業が土台となって、北海道の食産業があり、また、そうした地域が舞台となって、世界から多くの人を呼び込む観光が成り立っている気がするところでもあります。ニセコやキロロリゾートは、まさにそうした観光に関する海外からの投資も呼び込んでいるところでもあります。

先般、別海の方に行ったときに、酪農をやっている若いご夫婦、実はお父さんが酪農をやっているのが嫌で東京に行ってボクサーをやっていたのですが、あるとき、お父さんの体調も悪いので酪農をやろうと、東京で大手IT企業に勤めていた女性をお嫁さんにして帰ってきて、そこで放牧酪農を営んでいました。そこに話をお聞きしに行ったときに、小さな子供さんが、あのね、と言って、私の横に来て、柵をこう囲って、最初の牛さんはこの柵に入れて、ここを食べ終わったら、こっちの柵に入れて、というのを、まだ幼稚園に入る前ぐらいの子供さんが私にそういう説明をしてくれる。そして、奥さんが土壌や草の分析であったり、それを食べた牛のミルクの成分分析等のデータ蓄積、データ整理をパソコンでやっておられて、それがネットでつながって、いろんな人たちとの情報交換につながっていると。これでシチューのにおいでもすると、もうテレビのコマーシャルそのもの。これはひょっとしたら、北海道が世界に提示をしてもいいライフスタイルの、世界に通用する価値なのではないのかな、という気がするところでもあります。

私ども北海道としては、そうした地域で若い人たちが安心して子供を産み、育てること

のできる生活環境、これは医療も含めて、地域づくりを進め、そしてなんとか人口減少を、くい止める。くい止めるといっても、100万人減ることは、多分、避けられない事態でありますから、その人口減少下で地域の産業、それから地域のかたちをしっかりと維持していける、活力を維持していける、そうした施策を打っていきたいと考えているところであります。

幸いにして、今、航空路線等が整ってきましたので、タイをはじめとするアジア各国からの観光客も大幅に増加をしております。知事も、海外からの観光客300万人を目指し、それから食品輸出1,000億円を目指すという、ある意味、シンボリックな数字を挙げて、北海道の産業の活性化を図っていこうと考えているところであります。本日も国土交通省に、平成28年度概算要求に向けまして、それらに向けた基盤整備、また交通ネットワークの整備等々についての要望を出させていただきました。予算の確保について、よろしくお願ひしたいと存じます。

そうした北海道としての施策をしっかりと進めてまいるといふことで、現在、北海道としての新たな総合計画の策定、これも国の計画が前倒しで、現在、北海道総合開発計画の策定が進んでおりますので、北海道としての計画についても前倒しで、今年度中に新たな計画を策定していく予定であります。北海道総合開発計画とはエリアも同じでありますし、それから北海道の発展、振興を通じて我が国に貢献するという、目指す目的も同じでありますので、本日、こうしていただいております様々な貴重なご意見も参考にしながら、両方の計画が相まって、北海道の持続的発展につながるよう、私どもも取り組んでまいり所存でございますので、引き続き皆様方のご理解、ご協力をよろしくお願ひいたしたいと存じます。

私からは以上でございます。

**【大内部会長】** ありがとうございます。それでは五十嵐委員、お願ひいたします。

**【五十嵐委員】** 前回、細かいことを申し上げましたが、おおむね反映していただいているようでございます。ありがとうございます。

改めて拝見させていただきまして、次の北海道総合開発計画の目指すところ、私なりに理解をいたしますと、空間という概念で、新たな空間の価値を維持していこうと。そのときに空間を活用して新たな価値を創造する人、それからそれを伝える人、それから維持をしていく人、その人に着目をしたと。そういう計画をこれから10年かけてやっていくのだ、という意気込みというのでしょうか、考え方を私なりに理解をしたところでした。

それを踏まえて、二点ほど。基礎圏域について資料2-2-1の14ページの下段の用語解説に基礎圏域の概念は、既存の行政界に基づく固定的な圏域を定めたりするものではない、ということは書いてあるのですけれども、先ほど田村先生もおっしゃったように、この20圏域程度を試行的に分類したという、何となく固定的なものがイメージされて、しかも二次医療圏を想定して、20圏域前後をイメージされたのかな、というふうに思いました。これがそれだと、正しく伝わっていないような気もしまして、気になりました。

少なくとも、生産空間とそれぞれの三層構造を考えていくのだ、ということは何となく理解できるのですが、それを圏域に当てはめてしまい、はい、ここで政策パッケージを展開しますよ、ということになると、そこにもともとある市町村の計画、あるいは他の省庁の計画との整合を図ることはもちろん必要なのでしょうけれども、どう連携していくのかと。あるいは、むしろそれらを高度化するようなものが、実はこの北海道総合開発計画の中にあるのですよ、という打ち出し方もできるのかなと思いましたが、どんな関係になるのかというのが、一つ、疑問が残りました。

そのときに、どうしても地域の方々との連携や意思の疎通というのは一番重要だと思いますので、そこは今後、地域で会議をされるということですので、是非とも、いろいろご意見を伺って、再び計画部会にフィードバックしていただきたいと思います。それが一点です。

それから、二点目で、人材、人のところなのですが、あちこちに人という言葉が出てきているのですけれども、どうしても新たな価値を創造する人に注力を置いていて、それはそれで重要なことと思いますが、生産空間を維持するという、まさに担い手の人というのは、これも重要で、本当の生産空間がなくなると、そこから生まれる価値を創造することもできなくなりますので、その対応はどうするのかな、という疑問が残りました。

生産空間を維持する人というのは、人もそうですし、組織もそうですし、新たな人材や新たな組織、こういう人たちを北海道で迎え入れる、導入するということで維持したり、新たな価値を創造するというのも、もう少し強調しても良いと思っています。

最後に、先ほど石田先生がおっしゃった、14ページの価値の普及、実践にかかわる、その実践は多分、私が申し上げたのかもしれませんが、再分配という意味ではなくて、再分配というと、どうしても生み出した価値を改めて配り直すという感じがあるので、そうではなくて、私が言いたかったのは、まさに今の担い手の方というところです。文言をどうしたらいいのか、頭の整理はつきませんが、そこはそういう意味でしたということで、

つけ加えさせていただきます。

以上です。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは柏木委員、よろしく願いいたします。

【柏木委員】 遅くなりましてすいません。ちょうど今、日経新聞が水素による経済成長というシンポジウムをやっています、定員600人のところ2,000人申込みがありました。そのぐらい、水素に関するこれからの期待というのは大きいと思っていて、我が国だけで、大体、2030年で市場規模1兆円、2050年で8兆円。ですから、ある意味では、普通のエネルギーシステムに関して、分散型から大規模を含めて化石燃料、原子力、あるいは再生可能エネルギー、もう実践レベルに入っているわけです。その次にあるものは、やはり二次エネルギーの合理的な利用ということになると思っています。もちろん電力は二次エネルギーですけれども、水素は発電でも期待の星ということになるのだろうと思いつつ、今、シンポジウムを途中で抜けて出てきたのです。

エネルギーの分野ですと、資料2-2-2をもう一度、読ませていただいている、強靱化という観点で、35ページから、強靱で持続可能な国土の形成が書かれています。水素も含めてですが、私が思っていることは、ほとんど網羅されていると思っています。北海道にかかわらず、日本全体のこれからの国土計画自体がコンパクト・プラス・ネットワークということで、いかに人口減少の状況の下でコンパクトシティー化を図っていくかというのは一つの命題だと思っていて、そのためには、やはりゲノムが必要なのだと私はいつも申し上げています。例えば、砂糖があればアリが集まるがごとく、何らかのゲノムを入れていかないと、そのコンパクト化は時間がかかるものですから、そう簡単にはできません。

ここの中に書いてあるところにゲノムはたくさん入っているのですが、エネルギーでいくと、今まさに足りないゲノムというのは、寒冷地では熱導管なのです。寒冷地で、例えば、ごみ焼却のところは循環型で書いてありまして、もうほとんど出ているのですけれども、ネットワークの導管が抜けています。今から申し上げるのは、ちょっと失礼かもしれませんが、37ページの26行目ぐらいのところ、例えば暖房用熱源等々と施策の方向性というところに括弧などで、例えば熱導管の整備などを一つ入れておくと、例えばごみ焼却炉と市庁舎がエネルギーのネットワーク化が図れ、自治体レベルのシュタットベルケのような格好になります。



地域エネルギー公社みたいな形で民間が経営をすると、これは、総務省も今、それを進めていまして、地域のローカルエネルギーに取り組むのは、それは電力会社だとなかなか厳しい話です。今、自由化の話もありますし、キャッシュの流れも出てきますので、そういう意味では、自治体が主導して、こういう地域エネルギー会社を興していくということは、国交省にしろ、総務省にしろ、熱導管は地域に付着し、整備すべき寒冷地では、重要な公共事業の一つだという捉え方をしつつあるような気がいたします。

ガスパイプラインは民間が敷きますけれども、熱導管はなかなか敷けません。そこで、動脈、静脈、両方がそろってくれば、そこに例えばごみ焼却場と市庁舎の間にそういうゲノムが入ると、その周辺には民間がマンションを建てるでしょう。そうすると、その熱源をうまく使うことができるようになるし、そこにこちらが入るようになるかもしれませんし、民間の活力が生み出されると。そうすると、遠くに住んでいる、高齢の方々がそこに移ってくることによって、コンパクトシティー化が図られていくような気がします。

そういうゲノムとは何か。例えば、子育てのところで若い人たちが集まるゲノムというのは託児所だと思うのです。そういうものが入れば、若い夫婦はその周りに来るでしょうし、そうすると、そこで食の産業が、調理もできるし、女性の職住一体型で、非常に近接型で、新しい産業も生まれてくる。食の分野での第1次産業の6次産業化や、2次、3次産業化なども可能になってくる。そのゲノムをやはり明確にするということは、政策の方向性だというふうに思った次第であります。

あともう一点だけ、第2章、これは三つの節に分けて、政策あるいは計画の目標、この三つで絞っているのは、非常にわかりやすく良いと思って見ております。特に2節の世界に目を向けた産業の振興、さっき、確か山田先生がおっしゃっておられたのかもしれませんが、これはどう見ても、世界に目を向けるというのは、外国人を観光で呼んで、観光の金を落として、それで活性化するというように読めるのです。

本来、本当にやるのであれば、内なる国際化をやるような、北海道の中での制度設計などができるのか、ということのひとつ本格的にやるのなら内なる国際化まで考えて、どのぐらいのバリアの人だったら日本の中で受け入れられるか。それが人口減少にも歯止めがかかることとなりますので、そこは一つの課題として残しておくべきではないかなと。

ただ、この中には、内なる国際化に関して一切触れておりませんので、そこまでは時期尚早ということなのかもしれませんけれども、人口減少だけ嘆いていてもしょうがないわけで、そういうことも視野に入れることも、一つの今後の課題であると思います。

以上です。

【大内部会長】      ありがとうございます。

それでは、これでひととおりのご意見をいただいたというふうに思いますので、これまで先生方からいただきましたご意見を踏まえまして、事務局からコメントがございましたら、お願いいたします。

【桜田参事官】      時間が押していますので、簡単にご説明申し上げます。

まず、中間整理（案）にいただきました多くのご意見につきましては、事務局で検討をさせていただきまして、次の分科会報告に向けて調整をさせていただきたいと思っております。

特に幾つかご質問、ご指摘がございました地域構造についてであります。資料2-3の2ページに、ちょっとこれは私の説明が悪くて混乱を生んでしまったと思い、反省しているのですが、この上の囲みの中は、第2回の計画部会でもう既にお示ししているものです。北海道の強みである生産空間を人口減少下にあって、いかに持続させていけばいいかということ考えた場合に、既存の圏域ですとか、あるいは自治体の守備範囲というところにこだわっては、なかなか難しいだろうということで、機能面で生産空間と、医療と、それから生産空間を支える市街地というような枠組みを考えたわけでございまして、その概念を北海道地図に当てはめたときに空白域が出ないかな、どうなのかな、というところを試行的に当てはめてみたものが二十幾つかの圏域でございます。

ということで、それが今度、ひとり歩きいたしますと、なぜうちはこっちのほうの圏域なのだとかという具体的な様々な問題が出てまいりますので、この構造というものを当てはめたときに、現実感として、あまりずれているわけではないという確認を第2回部会でさせていただいた際、基礎圏域が大体幾つあるのかといたら20程度はございました、というものでございまして、この20程度を具体化していくという作業ではなくて、今後、進めたいところは、それぞれの三層に対する施策の有効性を検証していきたい、ということでございます。

従いまして、中間整理（案）もそうですが、閣議決定文にも基礎圏域が幾つあるか、という話は一切出ませんし、この基礎圏域の考え方自体、先ほどの脚注にもございましたとおり、既存のどのような概念ともぶつかるものではない、ということを改めて強調させていただきたいと思っております。

その上で、では、広い北海道の中で、それぞれいろんな地域がありながら、そことどう

いうふうに整合を図っていくのだ、という小磯先生のご指摘につきましては、これは非常に難しい要素もございますので、引き続き検討をさせていただきたいというふうに思っている次第であります。

あと、産業連関表、片石先生からご指摘がございました件でございますが、私ども事務局では、そこまで突っ込んだところまでいっていなかったものですから、細かい圏域で連関表というのはなかなか難しい例もございます。これは最初にご説明しましたとおり、この地域構造の具体的な展開に当たりましては、有識者の方々のご意見もいただきながらということで、先ほど山田先生のご指摘がございましたとおり、チェック機能というお話もございましたが、この資料2-3の中で幾つか有識者の方や学識経験者の方のご指導を賜りながら、という趣旨で進めていきたいと思っておりますので、引き続きご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。

以上です。

【大内部会長】      ありがとうございます。

それでは、最後に私のほうから簡単に審議の締めくくりをさせていただきたいと思えます。

それでは、本日は委員の先生方から大変貴重なご意見を頂戴いたしまして、本当にありがとうございました。私も、部会長をさせていただいて、先生方のご意見をお伺いしながら、若干感じたことがございますので、そこをお話しさせていただきたいと思っております。

先ほど桜田参事官からもご説明がありましたけれども、資料2-3の全道20程度の基礎圏域に試行的に分類というあたりが具体的にイメージといたしますか、各論にどのくらいまで踏み込んで入っていくのかとか、その辺は議論がこの後、深まれば、また多くの意見が出てくるのではないかと、いうふうに思っております。また、全道いろいろな観点から、多くの地域の活性化の取組がなされているところでございますので、そういったものを有機的に捉える、あるいは既存の都市機能や市街地の機能といったものをどういうふうに分けていくのか、といったところも少し考えなくてはいけないのではないかなというふうに思っているところでございます。

それから、先生方からも、ラスト3マイルなど、わかりづらいのではないかとというようなご意見がございました。全体的に、この中間整理（案）の中、もう一度、見渡してみますと、読んでいただくのは、やはり地域の実際の生産空間の中で働く生産者の皆様方を含

め多くの道民、国民でありますので、日本語として定着している横文字はよいとは思いますが、定着していない横文字も、まだたくさんあるのではないかなというふうに思いました。

例えば、38ページのリエゾンなんていうのは、英語でもない、フランス語なのだというふうに思いますけれども、こういったものだとか、モーダルシフトあたりはどうかかな、というふうには思いますけれども、全般的に見て、道民、国民の皆様方がずっと読めるような言葉で全体を見直していくことが大事なのではないかな、というふうに思ったところであります。

それから、最後であります。資料2-3の12ページでございますけれども、これは2025年度、人が輝く地域社会の形成、これが今回の北海道総合開発計画の一つの目標でもあるわけですが、10年間とはいえ、これも多分、北海道の地域の人たちが生産空間の中で本当に輝ける社会を形成するという観点から、10年というのはあっという間に過ぎ去ってしまう短い期間ではないかなというふうに思います。山田先生からは、進捗状況を監視していくというようなお話がございましたけれども、ほんとうに途中経過も含めて、人が輝く地域社会の方に向かって進んでいるのか、見ていかなければならないのではないかなというふうに思います。

これに伴い、お話に出ておりましたけれども、スーパー・メガリージョン、リニア中央新幹線が国土のグランドデザイン2050で出てまいります。ますます太平洋ベルト地帯のインフラの整備がなされていくわけでございまして、インフラを整備して、そこに人が集まると、そこには多くの文化が集まりますし、また、人が人を呼ぶというような効果もあるのではないかな、というふうに思います。

北海道の山谷副知事から、100万人は減るといようなお話がございました。100万人減っても、しっかりと日本の国に貢献できる北海道という、共通の目標という言葉もございましたけれども、例えば青函圏の連携などといったことも含めて、北海道として、100万人減ってもしっかり生きられる、インパクトのあるキャッチフレーズといいますか、そういうフレーズがぱっとわかるような形で記載をされる、ということも大事なのではないかなというふうに思った次第でございます。

私からは以上でございます。

本日の中間整理（案）につきましては、来月に開催が予定されております北海道開発分科会に提示をいたしまして、ご議論をいただく運びとなっております。本日いただいたご

意見の扱いにつきましては、私に一任させていただきたいと存じますけれども、よろしく  
うございますでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは、そのようにさせていただきたいと  
いうふうに思います。

続きまして、議事(2)「その他」ということで、今後のスケジュールにつきまして、事  
務局から説明をお願いいたします。

【桜田参事官】 資料3についてです。中段から下でございますが、今後の開催予定で  
ございます。今、部会長からお話ございました第16回の開発分科会については、8月  
中の開催を予定してございます。その後、北海道内の数地域におきましてパートナーシ  
ップ会議を開催する予定になってございます。そこでご意見を賜ったものを10月23日の  
第6回計画部会にて、ご意見かたがたご説明申し上げます。第7回の計画部会は11月2  
7日でございます、ここで部会報告、計画素案を取りまとめ、次の北海道開発分科会へ  
報告する予定となっております。その後、パブリックコメントを実施いたしまして、改め  
て北海道開発分科会におきましてご議論いただいた上、計画案を取りまとめるというスケ  
ジュールになってございます。

以上です。

【大内部会長】 ありがとうございます。

それでは、北海道開発分科会への報告後には、パートナーシップ会議及び2回の計画部  
会が予定されておりますので、委員の先生方におかれましては、引き続き、ご協力のほど、  
よろしくお願いを申し上げます。

本日の議事は以上となりますので、事務局に進行をお返しいたします。

【田尻総務課長】 ありがとうございます。

連絡事項でございますが、本日の議事録につきましては、後日、ご確認いただきまして、  
国交省のホームページに掲載をしたいと考えておりますので、よろしくお願いをいたします。

次回の計画部会は、10月23日金曜日13時から開催いたします。場所等の詳細につ  
いては、別途ご連絡申し上げます。

最後に、本日お配りした資料につきましては、そのまま机上に置いていただければ、事  
務局のほうから後日郵送させていただきたいと存じます。

以上をもちまして、第5回計画部会を閉会いたします。部会長をはじめ各委員の皆様方におかれましては、長時間にわたって精力的なご審議を賜り、まことにありがとうございました。

— 了 —